

公共システム学科の誕生

著者	鹿島 正裕
雑誌名	金沢法学 = Kanazawa law review
巻	40
号	2
ページ	2-3
発行年	1998-03-30
URL	http://hdl.handle.net/2297/18135

公共システム学科の誕生

公共システム学科長 鹿島 正裕

わが国ではじめての公共システム学科は、従前から当学部にあった政治国際関係大講座を核として、旧教養部や他大講座から振替えた学科目・講座、および若干の新設ポストによって編成された。公共政策と国際政治の二大講座からなり、前者には政策過程論、政治社会学、行政学、地方自治体論、福祉政策論、共生社会論、社会調査、社会心理学、国際コミュニケーション論、情報処理等、後者には国際政治史、国際関係論、比較政治学、政治発展論、異文化理解等の科目を配置している。このほか、法学科の多くの法律科目や、演習・外国語・卒業論文を必修もしくは選択必修としており、他学部、とくに経済学部の諸科目の履修を指導している。

公共システム学科設置の目的は、かのユルゲン・ハーバーマスが「政治的に機能する公共圏は、ただたんに法治国家の制度的保障があればすむというものではない。それは、文化的伝承や社会化の模範や自由というものに慣れ親しんでいる住民がもつ政治文化を受け入れようとする態度をも必要とするのである」と述べているように、公共圏の構造と機能を知るためには法学だけでは不十分であるので、政治学、社会学、文化論、心理学等を動員して多面的・複合的に研究・教育することである。

このハーバーマスの公共圏概念は国民国家を念頭においてのものであろうが、現代世界においては国境を越えた物と人の移動がますます重要になっており、地球環境問題を考えても世界全体を一つの公共圏と見る視点が必要である。そこに国際政治大講座をおく理由がある。

また、ハーバーマスの右の文章は公共圏に対する住民の態度を問題にしているが、そのように静態にとらえるのでなく、公共圏の構造と機能を住民がどのように変えていくのかという動態的主题を考えるには、具体的政策を論じる必要がある。当学科に公共政策大講座をおく所以である。

近年、他大学に総合政策学部あるいは政策科学部が創設されているが、それらにおいては経済学が大きな比重を占めている。すなわち、公共機関の行政だけでなく、民間企業の経営政策にも力点をおいているように見受けられる。たしかに、社会主義経済体制が崩壊し、資本主義諸国においても「大きな政府」が問題とされていることに、公共政策のあり方が見直されるべきは当然であろう。けれども前述の環境問題にせよ、少子・高齢化社会における福祉制度にせよ、ますます重要になる公共的課題もまた存在することは否定できない。公共システム学科は、けっして経済学や民間企業を軽視しないけれども、法学・政治学や公共機関をより重視するものである。それにしても、公共システム学というような学問分野が、日本のみならず諸外国にも未だ存在しないように思われるなかで、公共システム学科を名のるのはいささか冒険であった。そのような学問分野が今後成立するかどうか、他大学が続いて同名の学部や学科を設けるかどうか、卒直に言って疑問なしとしない。しかし、前述の総合政策学部にせよ、あるいは他大学の学芸学部ないし教養学部にも、そういった名称の学問分野が存在するわけではないし、私共が無理に公共システム学を創造しようとする必要はないだろう。

それでは専門がはっきりしない、ディシプリンに欠ける、という批判もある。ましてや、大学設置基準の大綱化からこの方、結果として全国の大学で教養部が廃止され、教養教育が縮減され、専門教育の充実が謳われているのであるから。しかし、国際関係において地球環境が大問題になり、政治行政において経済運営が主要課題となっている現代では、いやしくも政策形成にたずさわるほどの人は人文・社会・自然諸科学の枠を越えた幅広い知識を必要としている。欧米の大学では、学部で教養を身につけ、大学院で専門を学ぶのがエリート・コースとなっているようである。わが公共システム学科は、社会科学を中心としつつ、人文科学や情報処理教育を合わせ、ミニ教養部的な側面もあると言える。それはマイナスどころか、社会により有能な人材を供給しうるための強味だと信じるものである。

(注) 『公共性の構造転換』、第二版、細谷貞雄・山田正行訳、未来社、一九九四年、x x x v i i (ページ)